

報道関係者各位

三菱地所株式会社
三菱地所ホーム株式会社

新築注文住宅でのスマートホーム販売を本格始動 港区赤坂で「HOMETACT」と連携した次世代住宅モデルの宿泊体験がスタート

三菱地所ホーム株式会社（本社：東京都新宿区新宿、代表取締役社長：細谷 惣一郎、以下、「三菱地所ホーム」）は、三菱地所株式会社（本社：東京都千代田区大手町、執行役社長：中島 篤、以下、「三菱地所」）が提供する総合スマートホームサービス「HOMETACT（ホームタクト）」を搭載したスマートホームの販売を本格始動します。これにあわせ、東京都港区のモデルハウス「ORDER GRAN 赤坂」をIoT住宅にリニューアルし、新築注文住宅をご検討のお客様を対象に2024年4月より宿泊体験を開始いたしました。ラグジュアリーな都市型邸宅での宿泊を通じ、「HOMETACT」が叶える、より便利で「心地いい暮らし」をご体感いただけます。

また2023年10月にオープンした『三菱地所のリフォーム』KIGOCOCHI ショールームにおいては、より多くの機器を「HOMETACT」と連携し、機能のアップデートを実施しました。



▲「ORDER GRAN 赤坂」外観



▲KIGOCOCHI ショールーム 内観

■新築注文住宅におけるスマートホーム販売を本格始動

三菱地所ホームは、新築注文住宅契約者の9割以上が採用する全館空調システム「エアロテック」と「HOMETACT」との連携を実現し、新築注文住宅でのスマートホームの販売を2024年4月より本格的に開始しました。これにより冷暖房費が可視化されるほか、「HOMETACT」の特長のひとつである“シーン”機能を活用することで「エアロテック」を音声操作できることが可能となりました。

1989年、三菱地所ホームは高齢化住宅の研究から「エアロテック」の開発を開始し、「空気のバリアフリー」を掲げ、乳幼児から高齢者まですべての家族の健康に優しい家づくりにこだわり続けてまいりました。

また、三菱地所の総合スマートホームサービス「HOMETACT」は住宅設備機器・家電を自由自在にコントロールでき、日常における些細な手間を削減することで、家庭における家事の負荷を減らし、時間の余裕を生み出します。たとえば、会社から家事代行スタッフの訪問にあわせ玄関の鍵を開け、子どもが帰宅した通知を見てスマートフォンから空調の温度を調整、日が落ちてきたら家中のカーテンやシャッターを自動で閉めることができます。

核家族化がすすみ、共働き世帯、単独世帯、ひとり親世帯が増えるなか※1、様々な家族の住まい方にこたえるべく、三菱地所ホームはホームオートメーションを積極的に提供することで、住む人の暮らしを快適にする家づくりをリードしていきます。

さらに、「HOMETACT」が国土交通省から「次世代住宅におけるスマートホームアプリによる各種家電一括管理先導事業」※2に採択されたことで、スマートホームの対応機器導入・工事に必要な費用の半額が補助金対象となります。これにより、スマートホーム導入の初期コストを抑えることができます。

※1 参考資料：内閣府 [男女共同参画白書 令和4年版 > 特-5 図 家族の姿の変化](#)[第7図 共働き世帯数と専業主婦世帯数の推移（妻が64歳以下の世帯）](#)※2 [2023年10月27日配信ニュースリリース（三菱地所株式会社、三菱地所ホーム株式会社）](#)

■宿泊体験型モデルハウス「ORDER GRAN 赤坂」について

「ORDER GRAN 赤坂」は、都市型邸宅のフラッグシップブランド「ORDER GRAN」シリーズの第二弾モデルハウスとして、赤坂ハウジングギャラリー内に 2017 年にオープンしました。セキュリティの高さとプライバシーを配慮した閉じた印象と、都市の中で埋没せず個性を主張する外観、“港区赤坂”という都心にありながらも森の奥深く佇むコテージに滞在しているような、静謐でラグジュアリーな空間を実現しています。「HOMETACT」を体感できる宿泊体験については、毎週最大 3 組の新築注文住宅をご検討中のお客様にご案内しております。



▲「ORDER GRAN 赤坂」

■「HOMETACT」導入による効果 ※「ORDER GRAN 赤坂」の場合

【スマートフォンひとつで玄関ドアの施錠・解錠が可能】

離れている場所からの遠隔操作や施錠・解錠の通知機能により、防犯性能が向上します。

また、スマートフォンから設定可能なパスコードを利用することで、端末を用いずに家族やゲストが玄関ドアを解錠できるようになります。

【家中の照明・電気・カーテン・給湯機・家電をスマートフォンから操作可能】

朝目覚めたらベッドの中からリビングのカーテンを開けることも、就寝前に全ての照明の消し忘れがないか確認し操作することも、外出先からお湯はりを始めることも、スマートフォンの「HOMETACT」のアプリで実現します。

【“シーン”機能の活用で、機器をまとめて操作。音声だけで、戸締りや空間演出の自動化も】

“シーン”機能を使うことで、家中の照明・カーテンを一度のタップで操作でき、様々なデバイスを同時に連動させることができます。

「いってきます」の一声で、家中の照明、テレビ、スピーカーが OFF になり、カーテンも閉まります。「リビングを映画館に」とスマートスピーカーに話しかければ、照明やスピーカー、テレビが一斉にシアターモードへ切り替わります。



1F：108.14㎡ 2F：79.81㎡ ロフト面積：15.09㎡ 延床面積：187.95㎡（ロフトを含まず）

▲「ORDER GRAN 赤坂」 間取りと「HOMETACT」連携デバイス

■宿泊体験型モデルハウス「ORDER GRAN 赤坂」概要



住所：東京都港区赤坂 7-5-5 赤坂ハウジングギャラリー内
TEL：03-3585-1289（赤坂ハウジングギャラリー）

営業時間：10:00～17:00

定休日：火曜日・水曜日定休

アクセス：銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目駅」
4番出口より徒歩約10分

千代田線「赤坂駅」7番出口より徒歩約10分

銀座線・丸ノ内線「赤坂見附駅」10番出口より
徒歩約12分

▼360°VRで、建物内の見学が可能です。

<https://www.mitsubishi-home.com/online-gallery/homegallery/akasaka/>

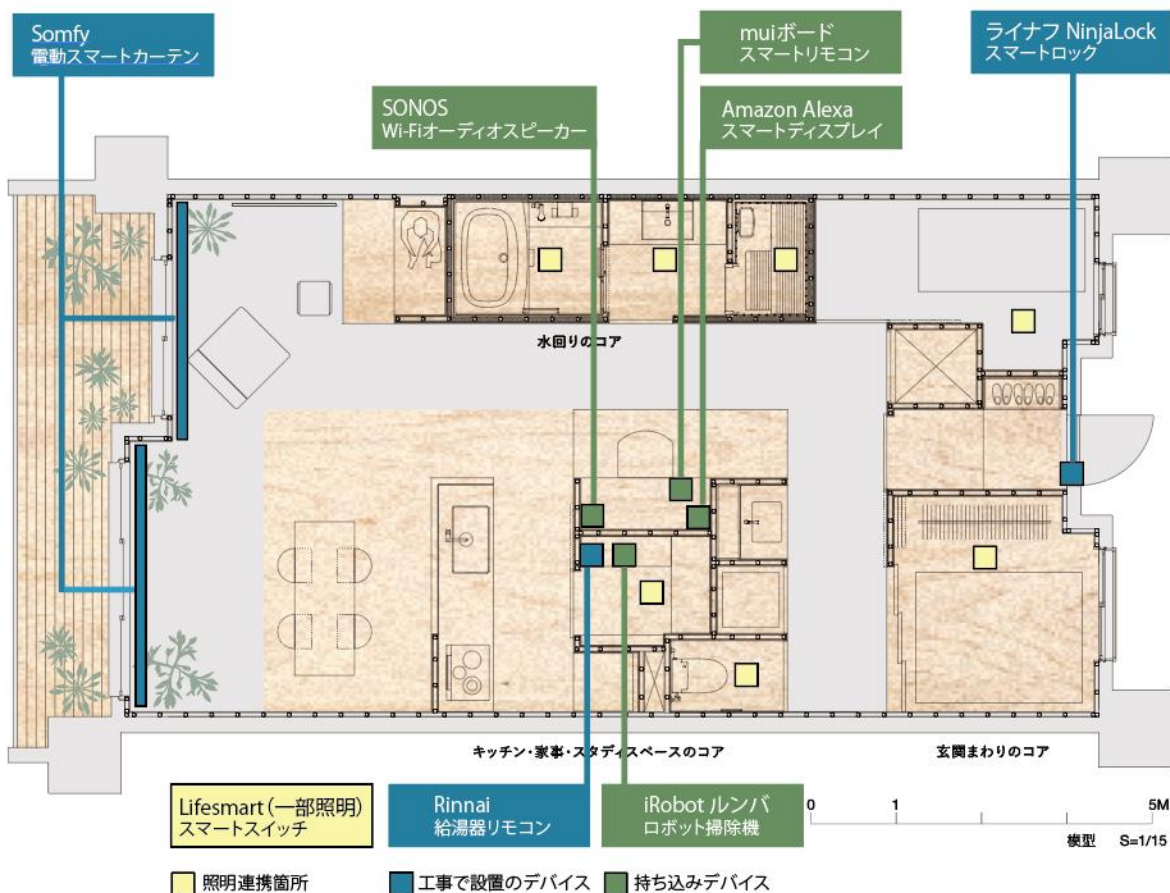
【参考】三菱地所ホーム×「HOMETACT」の体験動画（「ORDER GRAN 赤坂」撮影）

(1) <https://youtu.be/17Ekys6908I>

(2) <https://youtu.be/YPffBz8yqo0>

■ KIGOCOCHI ショールームの「HOMETACT」がアップデート

三菱地所グループのリフォーム事業ブランド『三菱地所のリフォーム』において、「木」の可能性と住まいの「居心地」を徹底的に追求した空間木質化コンセプト KIGOCOCHI では、2023年10月に「HOMETACT」を導入したリフォームショールームをオープンしました。今般、計画していたIoT機器と「HOMETACT」との連携がすべて完了し、より機能的でコンテンポラリーな暮らしをご体感いただける空間へと進化しました。今後も連携機器を追加し、暮らしをアップデートするストレスフリーで先進的なライフスタイルをご提案してまいります。



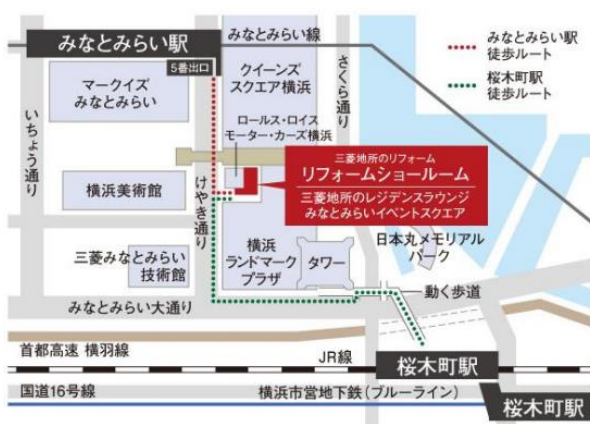
▲KIGOCOCHI ショールーム 間取りと「HOMETACT」連携デバイス

【参考】コンセプトページ：<https://kigocochi.com/>



▲KIGOCOCHI ショールーム 内観

■『三菱地所のリフォーム』KIGOCOCHI ショールーム概要



住所：神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1

TEL：0120-429-115

営業時間：10:00～17:00

定休日：水曜日、日曜日

アクセス：JR 京浜東北・根岸線、横浜市営地下鉄（ブルーライン）「桜木町」駅より徒歩約9分
みなとみらい線「みなとみらい」駅より徒歩約4分

URL：<https://www.mec-reform.com/showroom/>

■「HOMETACT」について

「HOMETACT」は三菱地所が開発した、日本の住環境に導入しやすい新しいスマートホームサービスです。

一つのスマホアプリやスマートスピーカーを使い、空調・TV・照明・カーテンといった様々なメーカーの設備機器や家電を一斉にコントロールすることができます。

主な特徴

- ・アプリケーション1つでホームオートメーションをコントロール
- ・オープンプラットフォームで、可能対応機器が広域で設定
- ・直感的で使いやすいアプリケーションインターフェイス
- ・「おはよう」「いってきます」といった“シーン”機能や、時間や位置情報などを実行条件とする「自動モード」の活用で、複数のIoT機器をまとめて動かし、設定どおりの住空間の制御が可能
- ・エネルギーマネジメント機能「HOMETACT Energy Window」
- ・管理ポータル機能「TACTBASE」による管理
- ・導入からアフターケアまで一貫したサポートサービス



「HOMETACT」は今後、三菱地所グループの物件への実装をさらに進めるとともに、他のビジネスユーザーへ幅広くシステムの提供をまいります。

<本件に関するお問い合わせ先>

三菱地所ホーム株式会社

広報・サステナビリティ推進部 広報グループ 03-6774-2795

※本資料の配布先：国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会、経済産業省記者会

